

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ～ 2025年6月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2014年12月29日 ～ 2025年6月30日

基準価額

23,444 円

(前月末比)

+844 円 (3.73%)

純資産総額

17.9 億円

(前月末比)

+0.6億円 (3.99%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	3.73%
3ヵ月	8.27%
6ヵ月	7.04%
1年	△1.68%
3年	49.20%
5年	86.58%
10年	110.64%
設定来	134.44%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2020年12月	0円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	91.5
しずおかフィナンシャルグループ株式	8.0
現金等・その他	0.5
構成銘柄数	31社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	18.1%
電気機器	14.7%
化学	14.0%
卸売業	6.8%
サービス業	6.8%
小売業	6.4%
その他製品	6.2%
情報・通信業	5.1%
食料品	4.9%
輸送用機器	4.7%
金属製品	3.2%
医薬品	1.8%
その他	7.3%

未来コンセプト別比率

生活ソリューション	17.1%
ウェルネス	15.4%
精密テクノロジー	12.8%
新素材	10.2%
快適空間	9.2%
資源・エネルギー	6.8%
ライフサイクル	6.3%
地球開発	6.1%
未来移動体	4.7%
社会インフラ	4.2%
その他	7.3%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 任天堂	生活ソリューション	娯楽を通じて人々を笑顔にする会社	5.4%
2 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	5.1%
3 味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	4.9%
4 セブン&アイ・ホールディングス	生活ソリューション	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透、さらなる高みを目指す	4.2%
5 日立製作所	社会インフラ	インフラとITをつないで、社会課題を解決する	4.2%
6 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	4.0%
7 ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	3.8%
8 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが脈々と続く「革新」を続けるグローバル企業	3.8%
9 シスメックス	ウェルネス	起源は音響機器、今は血球計数分野で世界No.1、成長するグローバルニッチのリーダー	3.7%
10 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	3.6%

※「業種別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

当月のファンドの月間リターンは3.73%の上昇となりました。

◎運用責任者メッセージ

6月の内外株式市場は、中東情勢の緩和や米国で利下げ気運の高まりなどから欧米の主要株式市場で最高値を更新しました。また、米国NVIDIA株も高値更新するなどAI/半導体関連銘柄が勢いを取り戻してきたことも明るい雰囲気につながりました。国内市場でも、こうした流れを背景に半導体関連株が上昇を牽引し日経平均株価が4万円台の大台を回復しました。

業種別では、東証33業種のうちその他製品、証券業、機械が騰落率上位、輸送用機器、海運業、ゴム製品が下位となりました。

当マザーファンドは、月間で+4.30%の上昇、投資先30銘柄中19銘柄が値上がり、11銘柄が値下りとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+1.96%の上昇、日経平均株価は+6.64%の上昇となりました。

当ファンドの株式の組入比率は、92.7%と前月比+3.7%の上昇となりました。個別銘柄の月間騰落率では、ディスコ（+29.69%）、東京エレクトロン（+20.35%）、任天堂（+17.28%）が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、ユニ・チャーム（▲9.32%）、LITALICO（▲5.03%）、ホンダ（▲5.01%）でした。当月、上場来高値を更新した銘柄2銘柄、年初来高値を更新した銘柄も8銘柄ありました。

引き続き、市場では米国の関税政策の影響を注視しています。また、米国の利下げ時期についての関心も高まってきました。市場参加者の予想を上回るペースで上昇してきた株価は、今後も意外高が続くのかかもしれません。当ファンドでは、丁寧な押し目買いを続けていきます。また、株主総会後の企業との建設的な対話に注力します。NISAの成長投資枠で購入できる当ファンドを引き続き、よろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之、奥祥子、金子敬行/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

■ (4523) エーザイ

エーザイの2025年3月期通期業績は、増収増益となり、計画を上回る着地となりました。中でもアルツハイマー病治療薬「レケンビ」の売上は443億円（前期比約10倍）と計画を上回り、2026年3月期には前期比73%増の765億円を見込んでいます。「レケンビ」及び、がん治療薬「レンビマ」の販売拡大が増収に寄与しました。一方で、「レケンビ」への積極的な投資が続いたため、増益幅は小幅にとどまりました。

4月15日には、欧州委員会（欧州30か国）から「レケンビ」の販売承認を取得し、承認済みの国は44か国に拡大。グローバル展開が順調に進んでいます。現在、12か国で申請中であり、欧州での承認取得は、これらの国における審査にも好影響を及ぼすと期待されています。欧州では、ドイツおよびオーストリアで2026年3月期下期中の販売開始を計画しています。

「レケンビ」は2027年3月期での黒字化を目指しており、ROE（自己資本利益率）8%の達成に向けた進捗も順調です。今期を含む5年間での「レケンビ」への累計投資は3700億円に上る見込みで、今期が費用計上のピークとなる見通しです。今後は成長段階に入った「レケンビ」の販売状況を見極めつつ、構造改革も並行して進め、2027年度には300億円規模の収益改善を目指します。

2026年3月期の通期見通しは前期比でほぼ横ばいの計画です。「レケンビ」の販売進捗は当初想定より遅れているものの、2032年度にピーク売上を実現し、エーザイが目指す“認知症エコシステム”の構築に向けて着実に歩みを進めています。

シニア・アナリスト 末山 仁

■ (7366) LITALICO

LITALICOが発表した2025年3月期決算は、売上収益は前年同期比20.0%増であったのに対して、営業利益は同0.1%増とほぼ横ばいとなりました。児童福祉領域におけるオペレーションの混乱は足元では落ち着いてきたものの、年度前半で大きく収益性が悪化したことが響いています。決算と同時に発表した2026年3月期業績予想は、売上収益は前年同期比9.9%増、営業利益は同15.0%増となっており、売上高の増加がやや物足りなく映るかもしれませんが、ここは就労支援領域において内部体制強化のために新規出店ペースを抑制する計画となっているためであり、大きな懸念はありません。また、昨年度、期中で業績予想を下方修正したこともあり、今年度は同じことがないよう、やや慎重な計画になっている面もあるように思います。現状は、中長期での大きな成長に向けて、体制を立て直すフェーズにあると考えており、必要な打ち手がしっかりと講じられているかどうかを引き続き丁寧に確認していきます。

シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介

■ (8002) 丸紅

丸紅は今年4月に新社長として、大本晶之さんが就任しました。大本新社長の略歴は、入社後、主に電力・エネルギー関連業務に従事し、大手コンサルティング会社を経て、丸紅に再入社しました。再入社後は英国の電力子会社、経営企画部、次世代事業開発本部長、CDIO（チーフ・デジタル・イノベーション・オフィサー）などを歴任しました。今年度スタートの中期経営計画（～27年度）では、2030年度までに時価総額10兆円超を目指すことを掲げました。現状（7月1日現在）の時価総額が約4.8兆円であり、ほぼ2倍の水準となります。時価総額の倍増のために、ROEの維持・向上、PERの向上（株主資本コスト低減・期待成長率向上）に力を入れます。利益成長戦略の柱となるのは、既存事業の磨き込みです。主力事業である米国での農業資材販売事業、米国中古車販売金融事業、電力卸売・小売事業などの収益基盤強化を続けていきます。

アナリスト 上野 武昭



「投資ってなに？」からはじまる、こどもたちとの未来づくり

6月22日、「こどもトラストセミナー おかねの教室」の高学年向けセッションをオンラインにて開催しました。今回は「投資ってなに？」を深掘りする時間となりました。

まずは、「おかねの4つの使い方」としておなじみの「つかう・ためる・ふやす・きふ」を一緒に学び、基本の知識をしっかりとインストール。そのうえで「ふやす＝投資」について、じっくり考える時間を持ちました。

「投資とギャンブルってどう違うと思う？」そんな問いかけからスタートです。

ギャンブルは「当たるか外れるか」の運任せ。すぐに結果が出ます。

一方で投資は、「調べて、考えて、選ぶ（応援する）」こと。

結果はすぐに出ないこともあり、時間をかけてじっくり見守ることが大切だという違いに、子どもたちは納得した様子でした。



次に、株式投資を通じて、身の回りにある会社について考えてみました。

「知ってる会社、ある？」と聞くと、子どもたちからは「任天堂！」「アップル！」「グーグル！」と次々に名前が挙がります。

日本の会社は？と聞くと、「チョコレートのMeiji！」「お薬を作ってるタケダ！」「ソニー！」という声もありました。

ゲーム、スマホ、お菓子、薬。身近なものの向こう側には、社会を支える企業の存在があります。「その会社がなくなったらどうなる？」「その会社が頑張ったら誰がうれしい？」「それによってどんな未来になる？」そんな問いかけを重ねながら、投資先を選ぶための“調べ方・考え方・選び方”のヒントを一緒に探っていました。

最近では、「投資について勉強させたいが教えられないので悩んでいる」という保護者の方からのお問い合わせも増えてきました。今回の参加者の中には「任天堂の株をもう持ってるよ」と教えてくれた子もいました。

ご家庭でも投資への関心が高まっていることを実感しています。

コモンズ投信では、「投資は応援であり、未来づくりだ」と考えています。セミナーで座学を通じて学んだら、次は実際に企業を訪問し、五感を使って企業の生み出すその価値を体感してもらう。こどもトラストセミナーでは、投資先企業への訪問プログラムもたくさん行っています。

「この会社、すごい！」「こんな人たちが働いているんだ」「こんな未来に貢献しているんだ」

そんな発見から、投資を通じて未来の社会に主体的に関わることの楽しさを、子どもたちに感じてもらえたらと思っています。

次回のこどもトラストセミナーもどうぞお楽しみに。これからも、こどもたちと一緒に未来を考える場をつくっていきます。

イベントレポート全文はこちらからお読みください！

[【「投資ってなに？」からはじまる、こどもたちとの未来づくり】 | コモンズ考](#)

ご参加いただいた皆さま、ありがとうございました！

マーケティング部 横山 玲子



ちょっといい話

【創発的な共振】

2010年から投資先企業として長期的にお付き合いいただいているユニ・チャーム。高原豪久社長が2001年に二代目社長として就任した発表時に株価が下落したことで、「カリスマ経営者」であった創業者の高原慶一郎氏から「オマエのせいだ!」と苦言が漏れたようです。ただ、さすが名経営者、慶一郎氏はその後「自分のやり方を押しつけず、息子に経営を信じて任せる」と考えを改めたようです。

二代目が目指した経営とは「共振の経営」でした。経営層と現場が理念や目的を共有し、互いに“共に振動＝共振”することで、組織全体が一体となって動くことを目指す実践的な経営哲学です。トップダウン型の指示ではなく、現場の声を経営に取り入れ、理念を体感的に社員一人ひとりが自律的に動く文化を育みました。

その結果、売上高は社長就任から約5倍に成長し、2025年には1兆円を突破する見込みです。コモンズ30ファンドの長期的パフォーマンスにかなり貢献いただいた会社です。

この「共振」という概念は、コモンズ投信の生みの親の一人でもある、朋友の平山賢一さんが提唱する「共感（感じる）・共鳴（話す）・共振（動く）」というプロセスと、まさにシンクロ（共振）しています。平山さんによると、まず他者の思いや状況に「共感」し、それを言語化して「共鳴」し合うことで、最終的に行動変容＝「共振」が生まれる。

この三段階のサイクルは、組織や社会における変革の原動力となります。高原社長の経営もまた、理念の共有（共感）から始まり、対話（共鳴）を経て、社員が自ら動く（共振）という構造を持ちます。

ただ、「共振」は自律的な変革とは別の現象も生んでいます。ポピュリズムです。票を多く獲得して権力を得たい政治家が、例えばエリート層や外国への批判を通じて共感を集めます。それが、SNSなどのメディアを通じて共鳴される。その結果、生じる「共振」は持続的な変革ではなく、分断や排除を生むことに陥ります。つまり、理念に基づいた共振と、感情に流された共振は似て非なるものということです。

高原社長や平山さんが示す共振は、利他性や理念の共有を前提とした“創発的な共振”ですが、ポピュリズムは“扇動的な共振”なのです。以前から「資本主義の終焉」と言われていますが、コーポレートガバナンス、長期的な企業価値の向上、課題解決を意図とするインパクト投資など改善の流れも確かです。

むしろ心配なのは「民主主義の終焉」です。いかに深い共感と対話を通じて、持続可能な共振＝行動変容を生み出すか。これが、企業や社会の健全な進化の鍵となります。



取締役会長 渋澤 健



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
静銀ディーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託設定日	2014年12月29日
信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時30分までです。午後3時30分を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062 東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-5860-5706
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>